

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月8日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

【会社名】 アルプスアルパイン株式会社

【英訳名】 ALPS ALPINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 CEO 兼 技術担当 泉 英男

【本店の所在の場所】 東京都大田区雪谷大塚町1番7号

【電話番号】 03(3726)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 管理担当 CFO 兼 経営企画担当 小平 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区雪谷大塚町1番7号

【電話番号】 050(3311)0617(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 管理担当 CFO 兼 経営企画担当 小平 哲

【縦覧に供する場所】 アルプスアルパイン株式会社 関西支店
(大阪府大阪市淀川区西中島5丁目13番9号 新大阪MTビル1号館7階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	700,616	735,359	933,114
経常利益 (百万円)	36,687	23,932	34,940
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失() (百万円)	21,125	20,376	11,470
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,298	8,019	19,805
純資産 (百万円)	404,279	383,336	399,782
総資産 (百万円)	729,244	725,059	736,997
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失() (円)	102.68	99.13	55.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	102.66	-	55.76
自己資本比率 (%)	55.2	52.6	54.0

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当 り四半期純損失() (円)	17.95	131.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
3. 第90期第1四半期連結会計期間末において、当社の連結子会社であった(株)アルプス物流及び子会社25社を持分法適用会社に変更しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ119億円減少の7,250億円、自己資本は164億円減少の3,816億円となり、自己資本比率は52.6%となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加と、受取手形及び売掛金、その他流動資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ58億円増加の4,723億円となりました。

固定資産は、建設仮勘定、機械装置及び運搬具の減少等により、前連結会計年度末と比べ178億円減少の2,526億円となりました。

流動負債は、短期借入金の減少と、その他流動負債の増加等により、前連結会計年度末と比べ3億円減少の2,642億円となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末と比べ48億円増加の775億円となりました。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国の政策金利が高止まりで続く中、インフレによる景気下押し圧力が懸念されましたが、全体としては緩やかに回復しました。

地域別の景気状況については、米国では個人消費が徐々にペースダウンしているものの、良好な雇用情勢を背景に比較的堅調に推移しました。欧州では高いインフレ率がピークから低下しているものの、景気は足踏み状態が続いています。中国では多くの景気刺激策が打ち出されているものの、不動産市場の低迷などを背景に景気低迷が続いています。日本では物価上昇が続いているものの、インバウンド需要の回復が牽引し景気は緩やかな回復基調にあります。

当社を取り巻く事業環境は、円安による売上高及び各種の利益への押し上げ効果に加え、グローバル自動車生産は回復基調にあり、自動車業界におけるパワートレイン構成や自動車OEMメーカーのシェア変化に対するビジネスチャンスもある一方で、賃金の上昇、部材やエネルギー価格の高止まり、スマートフォンのコモディティ化による競争の激化などもあり、従来への価格適正化やコスト抑制等に留まらず、変化への柔軟な対応が求められる状況が続いています。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況については以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高は内部取引売上高として消去しています。

<コンポーネント事業>

売上高は、車載市場向け製品は増加しましたが、モバイル市場向け製品や民生市場向け製品が前年同期比で減少しました。営業利益は、売上高の減少やスマートフォン向け製品の機種構成変化により、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンポーネント事業の売上高は2,423億円（前年同期比3.7%減）、営業利益は196億円（前年同期比44.7%減）となりました。

<センサ・コミュニケーション事業>

売上高は、車載市場向け製品が増加しましたが、民生市場向け製品やモバイル市場向け製品のモデル切り替えによる減少により、事業全体では減少しました。営業利益は、売上高の減少や受注獲得に伴う開発費の増加により、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるセンサ・コミュニケーション事業の売上高は624億円（前年同期比5.6%減）、営業損失は11億円（前年同期における営業利益は8億円）となりました。

<モジュール・システム事業>

売上高は、グローバル自動車生産の回復に伴う自動車部品の需要増加や、前第4四半期連結会計期間から販売を開始したインフォテインメントの新製品などの寄与により増加しました。営業利益は、欧州向けモジュール新製品の生産立ち上げによるコスト増加があったものの、売上高の増加や価格適正化の進展により、前年同期比で改善しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるモジュール・システム事業の売上高は4,160億円（前年同期比18.8%増）、営業利益は7億円（前年同期における営業損失は51億円）となりました。

特別損失（減損損失）の計上について

モジュール・システム事業を構成するモジュール製品及びセンサ・コミュニケーション事業に含まれる一部車載市場向け製品に係る事業用固定資産353億円の減損損失を特別損失に計上しました。これは新製品の生産立ち上げに伴うコストの増加が想定以上に継続することに加え、これら製品に係る収益構造良化に時間を要する見込みとなり、その最新状況を当第3四半期連結会計期間において将来キャッシュ・フローの見積りに反映した結果、将来キャッシュ・フローの現在価値が当社の保有する事業用固定資産の帳簿価額を下回ることとなったことによるものです。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高7,353億円（前年同期比5.0%増）、営業利益205億円（前年同期比40.2%減）、経常利益239億円（前年同期比34.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失203億円（前年同期における親会社株主に帰属する四半期純利益は211億円）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、256億円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間においては、「その他」の区分の販売高が減少しています。これは主に、前第1四半期連結会計期間末において、「物流事業」を構成していた(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更したことに伴い、前第1四半期連結会計期間において、「物流事業」として開示していた外部顧客への売上高を「その他」の区分に含めたことによるものです。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用及び設備投資、業務提携等の投資を目的としたものであり、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本としています。

運転資金及び設備投資資金については、主に営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金にて調達しています。

なお、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高は1,189億円（前連結会計年度末比30億円減）となり、運転資金安定のための短期借入金733億円（前連結会計年度末比38億円減）、将来の事業基盤確立に向けた研究開発や設備投資資金の確保等のための長期借入金455億円（前連結会計年度末比7億円増）となりました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) 2023年12月31日	提出日現在 発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	219,281,450	219,281,450	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	219,281,450	219,281,450		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	219,281,450	-	38,730	-	99,993

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,697,900	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,352,100	2,053,521	
単元未満株式	普通株式 231,450	-	
発行済株式総数	219,281,450	-	
総株主の議決権	-	2,053,521	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が2株含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
アルプスアルパイン(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	13,697,900	-	13,697,900	6.25
計		13,697,900	-	13,697,900	6.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,173	96,282
受取手形及び売掛金	176,921	171,878
商品及び製品	83,548	83,800
仕掛品	20,847	22,944
原材料及び貯蔵品	61,029	61,673
その他	40,204	35,981
貸倒引当金	210	177
流動資産合計	466,515	472,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,858	134,056
減価償却累計額及び減損損失累計額	93,184	96,177
建物及び構築物(純額)	33,674	37,878
機械装置及び運搬具	301,559	329,707
減価償却累計額及び減損損失累計額	245,730	282,608
機械装置及び運搬具(純額)	55,828	47,098
工具器具備品及び金型	159,212	156,599
減価償却累計額及び減損損失累計額	140,639	143,470
工具器具備品及び金型(純額)	18,572	13,129
土地	20,432	19,584
建設仮勘定	30,036	14,956
有形固定資産合計	158,545	132,648
無形固定資産	26,484	26,452
投資その他の資産		
投資有価証券	66,708	66,971
繰延税金資産	7,040	14,600
退職給付に係る資産	118	-
その他	11,603	12,109
貸倒引当金	19	105
投資その他の資産合計	85,451	93,576
固定資産合計	270,482	252,676
資産合計	736,997	725,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,547	98,589
短期借入金	77,209	73,382
未払費用	16,183	14,839
未払法人税等	6,487	7,617
賞与引当金	8,939	7,346
製品保証引当金	9,377	9,748
その他の引当金	85	248
その他	47,740	52,430
流動負債合計	264,570	264,204
固定負債		
長期借入金	44,728	45,525
繰延税金負債	8,140	12,757
退職給付に係る負債	16,817	16,253
役員退職慰労引当金	79	79
環境対策費用引当金	634	634
その他	2,244	2,268
固定負債合計	72,644	77,519
負債合計	337,215	341,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	124,206	124,138
利益剰余金	222,385	193,782
自己株式	28,581	28,365
株主資本合計	356,740	328,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,348	20,872
土地再評価差額金	496	496
為替換算調整勘定	29,129	41,865
退職給付に係る調整累計額	9,611	8,830
その他の包括利益累計額合計	41,370	53,410
新株予約権	105	67
非支配株主持分	1,565	1,571
純資産合計	399,782	383,336
負債純資産合計	736,997	725,059

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	700,616	735,359
売上原価	564,573	605,053
売上総利益	136,043	130,305
販売費及び一般管理費	101,626	109,721
営業利益	34,416	20,583
営業外収益		
受取利息	547	1,095
受取配当金	800	754
持分法による投資利益	1,476	1,514
為替差益	683	437
その他	1,146	1,943
営業外収益合計	4,654	5,745
営業外費用		
支払利息	952	652
外国源泉税	438	804
その他	992	939
営業外費用合計	2,383	2,396
経常利益	36,687	23,932
特別利益		
固定資産売却益	55	257
投資有価証券売却益	586	682
その他	40	-
特別利益合計	681	939
特別損失		
固定資産除売却損	564	380
減損損失	64	36,205
投資有価証券評価損	1,356	80
その他	274	9
特別損失合計	2,260	36,675
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	35,108	11,803
法人税、住民税及び事業税	9,471	10,832
法人税等調整額	3,076	2,494
法人税等合計	12,548	8,338
四半期純利益又は四半期純損失()	22,559	20,142
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	21,125	20,376
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,434	234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,718	1,501
為替換算調整勘定	5,068	12,539
退職給付に係る調整額	701	767
持分法適用会社に対する持分相当額	312	316
その他の包括利益合計	1,739	12,122
四半期包括利益	24,298	8,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,181	8,335
非支配株主に係る四半期包括利益	2,116	316

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	35,837百万円	31,496百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,072	10.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年10月28日 取締役会	普通株式	4,109	20.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,791,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,499百万円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が28,581百万円となっています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,109	20.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年10月30日 取締役会	普通株式	4,111	20.00	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンポーネ ント事業	センサ・コ ミュニケー ション事業	モジュー ル・システ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高(注)4	251,726	66,118	350,158	668,003	32,613	700,616	-	700,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	272	56	89	418	17,575	17,993	17,993	-
計	251,998	66,174	350,248	668,421	50,188	718,610	17,993	700,616
セグメント利益又は損失()	35,525	896	5,100	31,321	3,167	34,489	72	34,416

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業、物流等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 72百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれています。その他の収益は主に金融・リース事業に係るものであり、その金額に重要性はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	コンポーネ ント事 業	センサ・コ ミュニケー ション事業	モジュール・シ ステム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	47	16	0	-	0	64

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンポーネ ント事業	センサ・コ ミュニケー ション事業	モジュー ル・システ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高(注)4	242,307	62,412	416,005	720,725	14,633	735,359	-	735,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	197	16	27	241	8,632	8,874	8,874	-
計	242,504	62,429	416,033	720,967	23,265	744,233	8,874	735,359
セグメント利益又は損失()	19,629	1,107	737	19,260	1,455	20,716	132	20,583

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 132百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれています。その他の収益は主に金融・リース事業に係るものであり、その金額に重要性はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	コンポーネント事業	センサ・コミュニケーション事業	モジュール・システム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	82	1,452	34,671	-	-	36,205

(注) モジュール・システム事業を構成するモジュール製品及びセンサ・コミュニケーション事業に含まれる一部車載市場向け製品に係る事業用固定資産をそれぞれ減損処理しています。当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、「モジュール・システム事業」で33,909百万円、「センサ・コミュニケーション事業」で1,446百万円です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(セグメント情報等)」に記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	102円68銭	99円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万 円)	21,125	20,376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	21,125	20,376
普通株式の期中平均株式数(千株)	205,739	205,550
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	102円66銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万 円)	-	-
普通株式増加数(千株)	43	-
(うち、新株予約権)	(43)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|-------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 4,111百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年11月30日 |

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

アルプスアルパイン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇野 守

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプスアルパイン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプスアルパイン株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
 2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。